

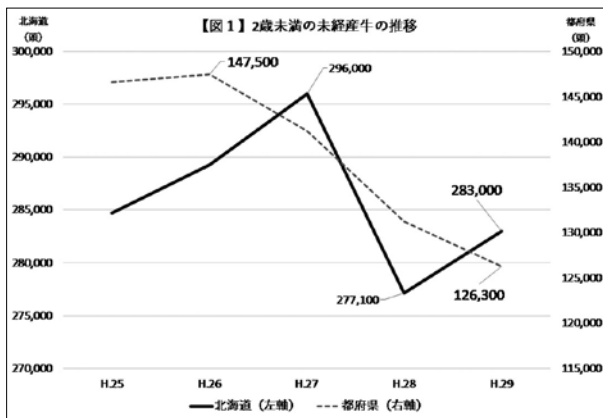
SPECIAL REPORT

最近の乳用後継牛供給をめぐる話題

わが国酪農の生乳供給力を維持・拡大する上で、乳用後継牛の安定的な確保が重要な課題となっている。そこで、乳用後継牛供給に影響を及ぼす諸問題を分析するとともに、今後、初妊牛の供給頭数がどのように推移していくかを検討する。

1. 乳用後継牛頭数に回復の兆し

農林水産省「畜産統計」によると、直近5年間における2歳未満の乳牛頭数は、都府県で平成26年の147,500頭を最大に減少を続けているものの、北海道では平成28年の277,100頭から1年で283,000頭と約6,000頭増加している（図1）。近年の初妊牛価格高騰の下で、後継牛の主要な供給地である北海道の酪農家が自家育成に努めてきた効果が表れてきたと言えよう。

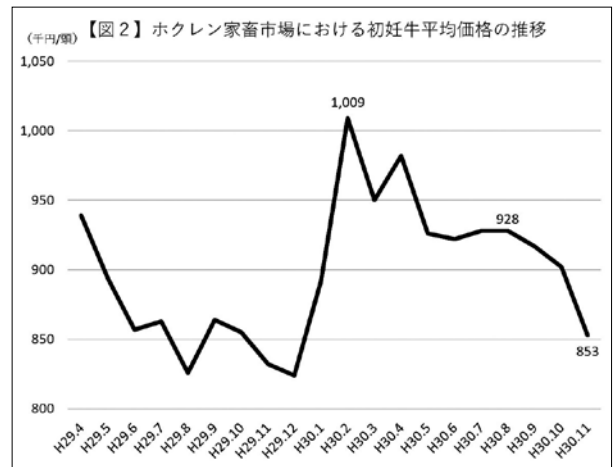


資料：農林水産省「畜産統計」

2. 初妊牛価格高騰の影響

図2は、ホクレンの家畜市場における初妊牛価格の推

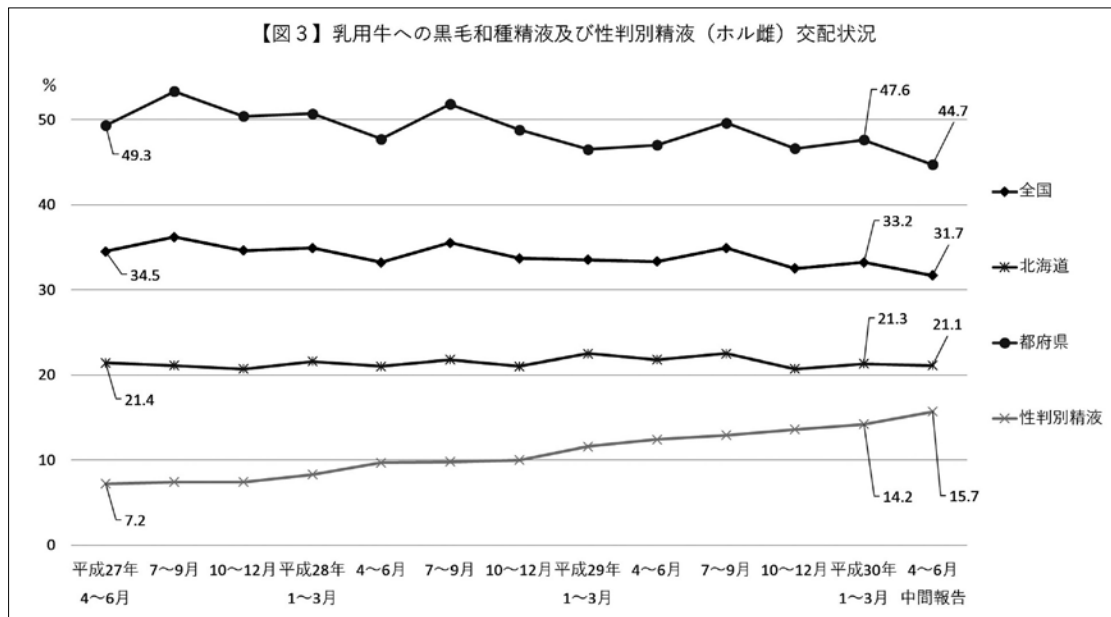
移を示している。平成30年2月の平均価格は100万円超となり、その後上下動を繰り返してきたが、前年に比べて高水準で推移した（図2）。



参照：ホクレン「乳牛市場速報」

平成30年における初妊牛価格の下降基調の背景には、市場価格の高騰を受けた酪農家の買い控えの行動があると言われているが、加えて、性別別精液の普及率の増加等により乳用後継牛の自家保有率が高まっていることが考えられる。

図3は、乳用牛への黒毛和種精液及び性別別精液の交



資料：一般社団法人日本家畜人工授精師会「延べ人工授精頭数に占める黒毛和種受精牛の割合」

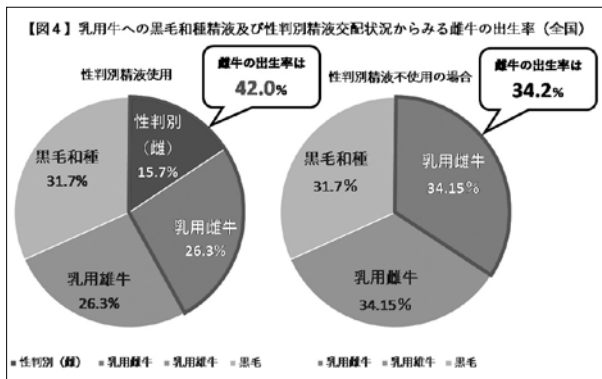
配率を示している。

黒毛和種の交配率について平成30年の第一四半期（1月～3月）と、第二四半期（4月～6月）を比較すると、全国で1.5ポイント（33.2%→31.7%）減少しており、特に都府県では2.9ポイントの減少（47.6%→44.7%）と、酪農家が後継牛確保を意識していることが推測される。

また、性判別精液の使用率が年々高まっている（平成27年第二四半期7.2%→平成30年第二四半期15.7%）ことが確認でき、乳用雌牛が増加した一因として挙げることができるだろう。

性判別精液を使用した場合と、使用しない場合の雌牛の出生割合を比較したのが図4である。

平成30年第二四半期における、全国の黒毛和種交配率を基準として、また乳用牛の雌雄が均等に出生されると仮定したとき、性判別精液を使用した場合、乳用雌牛の出生率は42.0%（26.3%+15.7%）となる。一方、性判別精液を使用しなかった場合の出生率は34.2%となる。あくまで理論上の考察ではあるが、乳用雌牛の出生率が7.8ポイントの差となる。都府県の飼養頭数30頭以上40頭未満の層では、年間の出生牛頭数が21.8頭（平成29年度酪農全国基礎調査）というデータがあり、性判別精液の使用による乳用雌牛の出生率の差が7.8ポイントとすると、性判別精液の使用によって乳用雌牛の出生頭数は年間約2頭の増加が見込めることとなる。



資料：一般社団法人日本家畜人工授精師会「延べ人工授精頭数に占める黒毛和種受精牛の割合」より筆者作成

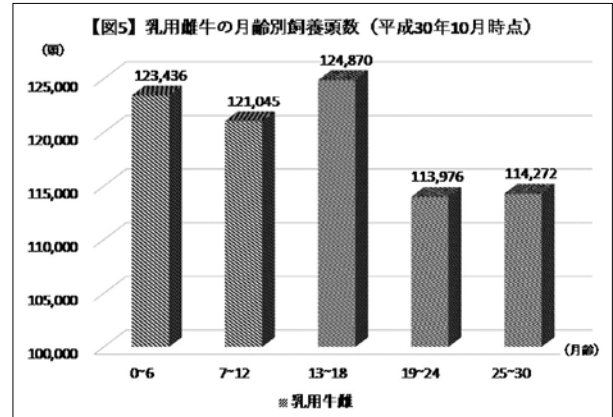
3. 初妊牛供給頭数の見直し

これまでの、2歳未満の乳用雌牛頭数の増加とその要因について検討してきたが、次に、今後、継続的に初妊牛が市場に供給されていくのかを検証する。

図5は月齢別にみた乳用雌牛飼養頭数である。平成30年10月の時点で、0～6ヵ月齢が123,436頭、7～12ヵ月齢が121,045頭、13～18ヵ月齢が124,876頭、19～24ヵ月齢が113,976頭飼養されている。

現在初妊牛として市場に供給されている乳用牛は、19～24ヵ月齢と25～30ヵ月齢の中の一部頭数である。したがって、半年後の市場に供給される可能性がある乳用雌牛は増加することが図5から予想される。特に、平成30

年10月の時点で0～6ヵ月齢、7～12ヵ月齢、13～18ヵ月齢の飼養頭数は各階層で12万頭を超えており、数字上では、今後2年間程度は潤沢に初妊牛が市場に供給されることが期待できる。



資料：一般社団法人 家畜改良事業団「牛個体識別全国データベースの集計結果」より筆者作成

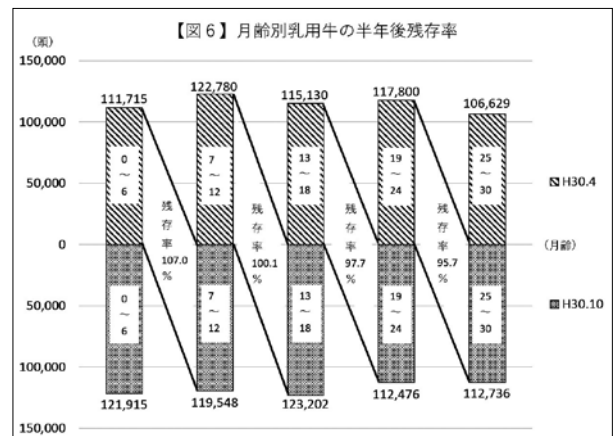
図6は、平成30年4月から同年10月までの6か月間における月齢別乳用雌牛飼養頭数の変化を示している。

0～6ヵ月齢から7～12ヵ月齢、7～12ヵ月齢から13～18ヵ月齢の変化率が100%を超えているが、これは、出生の届け出が遅れてしまった牛が後から届け出をされたためと推測される。

13～18ヵ月齢から19～24ヵ月齢、19～24ヵ月齢から25～30ヵ月齢では、それぞれ残存率が97.7%、95.7%となっている。子牛の事故等によって、8,000頭に近い頭数の減少があることが分かる。

図5によると19～24ヵ月齢の飼養頭数は、平成30年10月の時点で113,976頭であるが、残存率95.7%ということを加味すると、半年後までに4,901頭が減少することが見込まれる。

したがって、今後は、事故等による減少頭数の削減努力も、乳用後継牛の供給を安定化するために求められる。



資料：一般社団法人 家畜改良事業団「牛個体識別全国データベースの集計結果」